

令和5年度防衛省行政事業レビュー第1回外部有識者会合 議事概要

1. 日 時：令和5年度5月8日（月） 1330～1600

2. 場 所：防衛省会議室（D棟3階第1庁議室）

3. 参加者：

（1）外部有識者

・防衛省選任

林 敬子（早稲田大学大学院会計研究科 教授）

伊藤 由希子（津田塾大学総合政策学部 教授）

白坂 成功（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント
研究科 教授）

鈴木 一人（東京大学公共政策大学院 教授）

高橋 玲路（アンダーソン・毛利・友常法律事務所）

中田 るみ子（協和キリン株式会社 社外取締役）

藤本 正代（情報セキュリティ大学院大学 教授）

・内閣官房行政改革推進本部事務局選任

大屋 雄裕（慶應義塾大学法学部教授）

吉田 誠（Soul Links lab. 代表）

（2）内閣官房行政改革推進本部事務局

（3）大臣官房企画評価課、大臣官房会計課、事業担当課

4. 議事概要

○ 防衛省から、令和5年度の公開プロセス対象候補として、

・安全保障技術研究推進制度

・防衛装備移転に関する調査等

・先進技術の橋渡し研究

・宇宙政策立案の知見を得るための調査研究及び関連する技術課題の解消
に向けた検証

- ・ 諸外国とのサイバー分野における連携強化に関する経費
- ・ 自衛隊施設の予防保全への転換
- ・ 予備自衛官等に必要な経費
- ・ A I 導入推進に関する経費

の 8 事業について説明を行い、各有識者より意見等が述べられた後、各有識者の総意により、

- ・ 安全保障技術研究推進制度
- ・ 先進技術の橋渡し研究
- ・ 自衛隊施設の予防保全への転換
- ・ 予備自衛官等に必要な経費

の 4 事業が令和 5 年度の公開プロセス対象事業として選定された。

○ 外部有識者からの主なコメント

【安全保障技術研究推進制度】

- ・ 基礎研究は大学の研究者に強みがあるため、大学からの採択数が増えるような工夫が必要ではないか。
- ・ 防衛省に必要な技術を採用できているかという観点を評価指標に取り入れるべきではないか。

【防衛装備移転に関する調査等】

- ・ 調査は、成果・効果目標の進捗を踏まえ、年限を定め実施すべき。
- ・ 調査を防衛省が実施し、海外移転のきっかけを作ることの必要性を強調していくべき。

【先進技術の橋渡し研究】

- ・ 技術選択には時間がかかり、遅れた技術（陳腐化）の選択にならないか。
- ・ アウトカムとして測定可能な指標を設けるべきである。

【宇宙政策立案の知見を得るための調査研究及び関連する技術課題の解消に向けた検証】

- ・ 防衛省の宇宙予算は、近年どのように推移しているのか。
- ・ アウトカムとして測定可能な指標を設けるべきである。

【諸外国とのサイバー分野における連携強化に関する経費】

- ・体制強化など、サイバーセキュリティを強化することは重要である。
- ・サイバー対処訓練における人材育成の観点からの達成目標を設定すべきではないか。

【自衛隊施設の予防保全への転換】

- ・今後、少人数化など施設のニーズに変化があった場合、どのように対応していくのか。
- ・建築物のデザイン、運用、管理などは企業任せではなく、防衛省独自のものを積極的にオファーしていくべきではないか。

【予備自衛官等に必要な経費】

- ・予備自衛官は重要な制度であり、制度見直しの方向性を論点とすることに意義はあるが、事業名称が「予備自衛官等に必要な経費」としか記載されていないので、事業名称を変更してはどうか。
- ・予備自衛官を志願し、予備自衛官となって継続していった場合、どのようなメリットがあるのか。

【A I 導入推進に関する経費】

- ・A I 人材育成等について組織横断的に取り組む必要がある。
- ・A I 倫理に配慮する必要がある。